



NPO法人3・11甲状腺がん子ども基金 2018年度活動報告書



NPO法人3・11甲状腺がん子ども基金

【事務局】〒160-0003

東京都新宿区四谷本塩町 4-15 新井ビル 3階

☎ 03 5369 6630

✉ info@311kikin.org



【ご寄付】

●郵便振替

記号番号 00100-3-673248

口座名 3・11甲状腺がん子ども基金

●銀行振込

城南信用金庫 営業部本店

普通預金 847987

特定非営利活動法人 3・11甲状腺がん子ども基金

3・11甲状腺がん子ども基金

3・11 Fund for Children with Thyroid Cancer

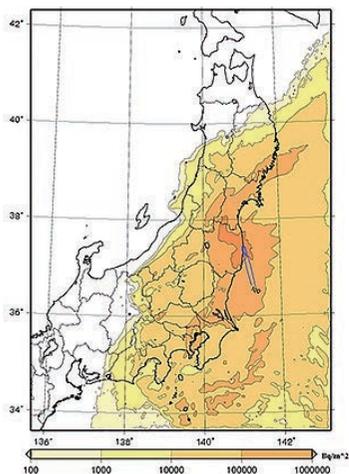


子どもたちの未来のために

2011年3月、東京電力福島第一原子力発電所の事故により放射性物質が放出されました。

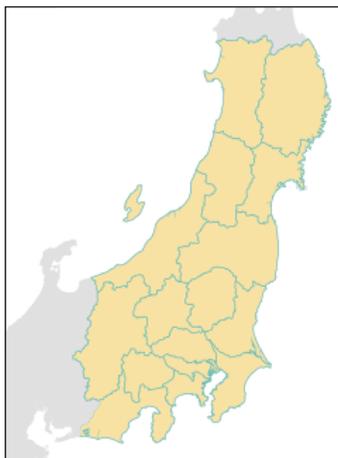
チェルノブイリ原発事故で子どもの甲状腺がんが増えた経験から、福島県では、子どもたちの甲状腺の状態を把握し、健康を長期的に見守ることを目的に、事故当時18歳以下で福島県にいた38万人を対象に甲状腺検査がおこなわれています。これまで福島県県民健康調査で甲状腺がんと診断された人は、200人を超えています。

3・11甲状腺がん子ども基金は、国の研究機関が発表した放射性ヨウ素拡散シミュレーション図に基づいて福島県を含む1都15県で甲状腺がんと診断された人に療養費を給付しているほか、一人ひとりの不安や悩みにこたえられるサポートをめざし、活動しています。



出典：日本原子力研究開発機構

日本原子力研究開発機構による放射性ヨウ素拡散シミュレーション図



基金の給付対象地域
(原発事故当時の居住地)

3・11甲状腺がん子ども基金の活動



代表あいさつ

2016年12月に療養費給付事業を開始し、おかげさまで2年4ヵ月、継続して子どもたちとその家族の支援をすることができ、第3期事業を終えることができました。これもひとえに、活動を理解してくださり、支援してくださった皆さまの御尽力の賜物です。あらためて、心より御礼申し上げます。原発事故から8年、甲状腺がんと診断された子どもと若者たちは、成長しています。術後の体調や思いもそれぞれ異なっています。一方、若い人の甲状腺がんは、希少癌といわれている病気のため、情報がとりにくく、一般に充分理解されていないのが現状です。3・11甲状腺がん子ども基金は、療養費給付事業による経済支援のほかに、甲状腺がんと診断された子どもや若者のQOL向上のためにさまざまな支援を行い、さらに、よく知られていない甲状腺がんのことに、広く知っていただくための活動も行っております。今後とも皆さまの暖かいご支援を子どもたちに届けてまいりたいと思っております。どうぞこれからもよろしく願い申し上げます。

NPO 法人3・11 甲状腺がん子ども基金

代表理事 崎山比早子





療養費給付「手のひらサポート」

東京電力福島第一原発事故以降に甲状腺がんと診断された方に、療養費として経済的支援をしています。療養費の用途は、医療費に限らず自由です。

対象者は？

甲状腺がんと診断された方のうち、原発事故当時（2011年3月）18歳以下で、以下の地域に住んでいた方が対象です。

対象の都県



秋田県 岩手県 山形県 宮城県

福島県 茨城県 栃木県 群馬県

埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県

新潟県 長野県 山梨県 静岡県

基本給付内容

甲状腺がんと診断された方

10 万円



再発・転移等による
再手術を受けた方

10 万円



アイソトープ治療を受けた方

10 万円

第3期療養費給付事業

第3期は給付対象年齢を満26歳までに拡大しました

第2期までは対象年齢を申請時25歳以下としておりましたが、事故から7年以上がたち、2018年度には原発事故当時18歳の方が26歳になることから、給付対象年齢を引き上げ、事故当時18歳以下で2018年度に満26歳になる人までを対象としました。

【第3期給付実績】（2018年4月1日～2019年3月31日までの申請分）

新規申請への給付：事故当時福島県にお住まいだった人	12人
事故当時福島県以外の1都14県にお住まいだった人	17人
再手術への給付：	6人
RI治療への給付：	9人
特例：	2人
給付金額：	4,657,010円

（端数は、セカンドオピニオンの実費支援分【第2期末に申請】を含んでいます。3月末までの申請で、4月支払いのものは、来期の給付に計上されます。）

再手術とは

再手術には、再発や転移によるもののほか、甲状腺がんの種類や治療上の判断により、2回に分けて手術が行われたものもあります。こうした場合も、2度の手術による心身や経済的負担へのサポートとして、追加給付の対象となります。

アイソトープ（RI）治療とは

アイソトープ（RI）治療とは、甲状腺がんが肺など遠く離れた部位に転移した場合に、放射性ヨウ素のカプセルを飲んで、がん細胞を破壊する治療法です。甲状腺全摘後、転移の予防のためにおこなう、アブレーションと呼ばれる治療もあります。

特例とは

身体的あるいは経済的な事情に応じた追加給付があります。また、対象範囲外の年齢の方で、同様に特段の事情によりご相談のあった方には、個別に対応しております。

療養費給付
手のひらサポート



「手のひらサポート」で支援した人は、第3期までの合計で149人になりました
(事故当時 18歳以下の方の合計)

これまでの「手のひらサポート」の支援
149人 (2016年12月～2019年3月末まで)
給付総額 約2,000万円

原発事故当時
福島県に在住
97人

事故当時
福島県以外の
1都14県に在住
52人

福島県は、国の予算によって県民健康調査を行っており、その中の詳細調査のひとつとして、甲状腺検査があります。原発事故当時概ね18歳以下だった38万人を対象に、20歳までは2年に一度、それ以降は5年に一度、超音波による検査を行っています。この検査のなかで「甲状腺がんまたはその疑い」と診断された人は、2019年3月末までに218人となっています。基金には、県民健康調査の甲状腺検査以外で甲状腺がんと診断された方からも申請が来ています。

基金の給付対象地域である1都14県では、福島県のような大規模な甲状腺検査は、ほとんど行われていません。これらの地域では、自覚症状や他の病気があって受診した際に見つかった方、大学や企業での検診で精密検査を勧められ、その後の受診で甲状腺がんが見つかったという方からの申請がほとんどです。自治体の検査で甲状腺がんが見つかったという方は数人いらっしゃいます。

Voice

てのひらサポートで
つながった
みんなの声

この支援があると知った時、私は自分たち(甲状腺がんの人)を助けようとしてくれる人達がいるとわかり、とてもうれしかったです。これからもこのような支援を続けてくれれば、ありがたいです。



ようやく手術をして1年が経ちました。現在は、食事制限をしており、つらい時もありますが、目立たなくなってきた傷と共に前向きに生きていこうと思います。この病気ですべての方々とかわかり、思いやりの心を学びました。たくさんの方々に感謝します。ありがとうございました。

今回は3・11甲状腺がん子ども基金のおかげで、治療費の負担が軽減されました。私はまだ学生なので、決まった時間のアルバイトしかできず、経済面での心配が一番大きかったのですが、このようなサポートのおかげで少し余裕がもてました。本当にありがとうございました。



私と同じように、若い年齢でこの病気になってしまった方。診断された時は目の前が真っ暗になって、ショックでたまらないと思います。その不安や悲しさも、なかなか表向きには出せずに、自分の中で閉じ込めてしまったりもしちゃうかもしれません。だから余計に不安が大きくなると思います。でも、大丈夫です。絶対に支えてくれる人がいます。そして、現に、私は今、普通という名の素晴らしい生活をしています。笑顔が一番のポイントです!でも辛い時や苦しい時に、無理して笑顔でいるのはもっと苦しいから、そういう時は、周りに頼ってください。一緒に頑張っていきましょう。



助けていただいております。他にも私のように助かったと思っている方がたくさんいると思います。本当に感謝をしています。感謝を忘れずに不安に負けずに頑張ります。

他の患者さんへ - 病気になってしまい、今現在の状況、未来が不安だと思います。10代で私も病気になったので、まだ不安は消えないです。一緒に将来の不安に負けずに頑張りたいです。一生に一度の人生、楽しみましょう。



相談とフォローアップ ～つながり、支える～

◎はじめの出会いから

事務局では、はじめて電話をいただいたときから、安心して申請していただける雰囲気づくりに努めています。電話をかけてくる方は、親御さんや祖父母世代の方もいれば、ご本人の場合もあります。告知されたばかりの方、手術直前や直後の方もいれば、手術から数年たった方もいます。それぞれの状況に応じて、ていねいにお話を伺っています。

すでに受給された皆さんには折に触れて電話やメール、あるいは面会で現状を伺い、ニーズを知るきっかけとなっています。個別の事情によっては、情報提供や専門家をご紹介するなど、日々のつながりとサポートを心掛けています。また、受給者への情報提供として「てのひらレター」を発行しています。

◎医師に思いきって相談

～なかなか聞けない不安や悩みを「1日無料電話相談」～

日本女医会東京支部連合会の御協力を得て、受給者への電話相談から広く一般に向けた医師による「1日無料電話相談」に拡大したことが好評をいただいたことから、2018年度も9月と3月の2回、実施しました。

9月16日には精神保健福祉士も待機し、全国へ避難や移住された方からの相談にも対応しました。福島県外で甲状腺検査をどこで受けられるかなど、年齢を問わず甲状腺に関する相談が多く、高い関心が寄せられました。原発内で労働されていた方からの相談にも応じました。

2019年3月10日は、福島県外へ就職や進学で移動している方からの申請や、これから手術を受けるという方、セカンドオピニオンについての相談などもありました。

「1日無料電話相談」は全国の方に好評だけでなく、手のひらサポートの申請にも確実につながっています。



電話相談を受ける医師のみなさん

◎メディカル・カフェ ～甲状腺専門医のお話を聞く～

基金の受給者の皆さんからのニーズにお応えし、3月30日、「メディカル・カフェ」を東京新宿区の事務所近くのサロンで開催。子どもや若者8人、ご家族7人が参加してくださいました。

「甲状腺がんについてあらためて学びたい」「医療情報を知りたい」「今後の過ごし方について聞いてみたい」など、事前に皆さんからご質問も受け付けました。前半は甲状腺がん治療に長年つくされている医師による若年者の甲状腺がんについてのお話で、後半はお茶とお菓子を食べながらの質問タイムと、参加者同士の交流タイムとしました。参加者からは同年代での交流ができた喜んでいただけました。





情報発信・普及啓発

◎メディアを通じた広報

療養費の給付状況や基金の活動などを記者会見やリリースの配信などで発信することで、NHKや新聞各紙、ヤフーニュースなどで報道され、さらにSNSの広がりから、基金の活動を知った方々から寄付が届いています。

5月には記者会見を開き、原発事故から8年、AYA（思春期・若年成人）世代*の甲状腺がんへの支援の必要性を訴えました。



2018年5月記者会見

NHKの全国放送や通信社による配信から全国紙やネットの媒体に掲載されたことで、全国へ避難されている方で甲状腺がんと診断された方につながることができました。また、甲状腺がんと診断されている子どもや若年層の存在を広く知っていただき、支援の輪を広げることができました。

* AYA世代とは、英語のAdolescent and Young Adultの頭文字をとったもので、思春期・若年成人の世代（15-39歳）を指します。この年代では、小児でかかりやすいがんや、成人でかかりやすいがんなど多様ながんの発症の可能性があります。年代により就学・就職・自立・結婚・妊娠・出産など、直面する問題も多様で、故郷を離れる人も多くなります。こうした時期に病気に罹患すると、さまざまな精神的ストレス、将来への不安なども抱え込むことになります。AYA世代への支援は、いま日本のがん対策の中でも、重要な課題とされています。

◎PRカードを設置していただいて

福島大学ほか、福島県内の自治体、社会福祉協会などの窓口に手のひらサポートPRカードの設置をお願いしました。福島県外でも、甲状腺検査費用の一部助成をしている地方自治体や民間の甲状腺検査を行っている団体にも御協力をいただき、PRカードを設置していただきました。



手のひらサポートPRカード

福島大学うつくしま福島未来支援センター



甲状腺のこと、甲状腺がんをもっと知っていただくために

◎日本女医会神奈川支部と共催の勉強会

日本女医会神奈川支部の御協力をいただき、7月1日に、甲状腺がんに関する勉強会を共催しました。基金から崎山代表理事が活動の報告を行い、神奈川県支部の牛山元美医師が講演されました。小児科医とのつながりで、幼稚園など教育機関の関係者や保護者の方などご参加くださいました。



◎生協との共催イベント「きになるカフェタイム」

8月30日には、福島県郡山市で、生活クラブふくしま生活協同組合とのコラボ企画を開催しました。プロの音楽家によるピアノとトランペットのミニコンサートで癒やされ、参加した子どもたちも一緒に生協の消費材の食べ比べをしたり、参加者のみなさんとゆったりとしたひとときを過ごしながら、基金からは甲状腺のはたらきや甲状腺がんについてお話しし、新しい輪が広がりました。



◎郡山市社会福祉協議会主催の「ファミリーフェスタ2018」に2度目の出展

2017年に続いて、郡山市社会福祉協議会の主催する保健・福祉フェスティバル「ファミリーフェスタ2018」(9月30日)に参加しました。「クイズ!元気のもと研究所」、今回は宝島探検の巻。昨年度よりも多く、900の方がクイズに挑戦してくださいました。今回も、参加者の印象に残ったブース10に入りました。



◎人権の側面から問題提起－国連子どもの権利委員会へ要望書

国連子どもの権利委員会は、児童の権利に関する条約の実施状況について、締約国政府からの報告書などを参考に審査を行い、その政府に対して勧告を出します。2019年1月に、東日本大震災と福島原発事故後はじめての審査が行われました。2018年7月に、委員会より日本政府に追加質問が出され、「2011年の福島原発事故以降、被災した子どもに提供されている医療支援に関する情報も、委員会に提供してください」という項目が含まれていました。この質問に関連して、基金は2018年10月に「日本政府に対して勧告していただきたいこと」として、以下の要望と、根拠となる情報を提出しました。

国連子どもの権利委員会に要望書を送りました。



1. 日本政府が、原発事故の影響に関する健康調査を福島県以外にも拡充し、必要に応じ被災者に医療を提供し、被災者の社会・経済的負担の補償をすべきであること。
2. 日本政府が、甲状腺がんの正確な患者数を把握するシステムを再構築し、がんと診断された人々に医療を提供し、その負担に対する補償を実施すべきであること。

「年1mSv以上の地域に住む子どもへの包括的健康診断の実施」などの勧告が出されました。2019年2月、子どもの権利委員会から日本政府に対し勧告が出されました。子どもの権利全般が対象のため、内容は多岐にわたりますが、福島原発事故の関連としては、「環境保健」の項目の中で、次のような内容の勧告が出されました。（抜粋・要約）

- a. 避難指示区域における被災者の基準を国際的知見に合わせること、
- b. 避難指示区域外の子どもへの支援を引き続き提供すること、
- c. 福島県在住の子どもへの医療サービス提供を強化すること、
- d. 年間1mSv以上の地域に住む子どもへの包括的健康診断を実施すること、など

勧告に強制力はありませんが、福島県内であるかどうかにかかわらず、健康管理のための施策の実施が求められるなど、子どもの権利の問題として、国際的にも注目されています。基金も、引き続きさまざまな方面に働きかけていきます。

◎福島県外自治体での甲状腺検査と費用について聞き取り調査－21市町村で検査費用を全額または一部助成－

福島県では、原発事故当時18歳以下で県内に住んでいたすべての子ども約38万人を対象に、甲状腺検査が行われています。福島県だけでなく、東北・関東などにも放射性ヨウ素のプルーム（雲）が通過しましたが、全県規模の検査が行われているのは、福島県だけです。

基金の電話相談で「甲状腺検査はどこで受けられますか」などの相談があったことから、甲状腺検査を実施し、費用助成をおこなっている自治体について調べました。

電話での聞き取りの結果、放射能汚染状況重点調査地域*を中心に、東日本の21の市町村で甲状腺検査の費用が助成されていました（2018年10月段階）。なかでも、福島県に隣接する宮城県丸森町や栃木県那須町、茨城県の北茨城市と東海村は、事故当時18歳以下の住民で希望する人に無料で検査を行っていました。検査の費用助成をおこなっているという自治体には、基金のPRカードの設置をお願いしました。なお、検査の実施や助成の有無については年度により変わりますので、お問い合わせは、お住まいの市町村に直接お尋ねくださいますようお願いいたします。

*放射能汚染状況重点調査地域とは：原発事故の後、その地域の平均的な放射線量が1時間当たり0.23マイクロシーベルト以上の地域を含む東日本の104の市町村が、放射能汚染状況重点調査地域と指定されました（2011年12月）。現在は、89市町村となっています（2019年3月）。



河北新報 ONLINE NEWS

河北新報オンラインニュース
2018年10月12日 掲載

21市町村が甲状腺検査実施 原発事故で福島以外の5県

東京電力福島第1原発事故後、福島県を除く東北・関東地方5県の少なくとも21市町村が市民を対象とした自主的な甲状腺検査を実施、または費用助成していたことが12日、市民団体への取材で分かった。福島県では県内全ての子ども約38万人を対象に甲状腺検査を実施しているが、事故から7年半が経過しても、福島県以外で放射線への根強い不安感があることが浮き彫りになった。



福島第1原発事故後に始まった市民団体による甲状腺検査＝4月（関東子ども権利調査支援基金提供）

甲状腺がんは原発事故で放出された放射性ヨウ素が体内に入り、甲状腺にたまって引き起こされる。1986年のチェルノブイリ原発事故では数年後に患者が急増した。

拡大写真

2018年度会計報告

貸借対照表(2019年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
現預金	39,575,268	未払金	991,906
貯蔵品	8,270	預り金	23,468
未収金	30,000		
		正味財産の部	
資産合計	39,613,538	正味財産額	38,598,164
		負債及び正味財産合計	39,613,538

収支の内訳(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

収入		支出	
受取寄付金	21,636,941	事業支出	13,475,671
受取会費	2,020,000	(うち療養費給付)	(4,657,010)
その他収益	680,213	管理費	3,239,395
収入の合計	24,337,154	支出の合計	16,715,066

*事業支出とは、基金のすべての事業にかかる経費です。なお、詳細な決算報告はWebサイトにて公開しています。

ご支援いただきありがとうございました

東日本大震災や福島原発事故の被災に関する支援が徐々に閉じていく中で、甲状腺がんを診断された子どもや若者を支援したいという方々が、基金を探してきてくださいました。原発事故から8年、子どもや若者の状況は変わってきています。親元を離れ、通院を続けながら頑張っています。どうぞ引き続きご支援ください。

<p>継続的なサポートをしてくださる方は、ぜひ賛助会員にご登録ください</p> <p>賛助会員年会費</p> <p>個人 一□ 3,000 円</p> <p>非営利団体 一□ 5,000 円</p> <p>企業 一□ 30,000 円</p>	<p>【ご寄付】</p> <p>●郵便振替 記号番号 00100 -3-673248 口座名 3・11 甲状腺がん子ども基金</p> <p>●銀行振り込み 城南信用金庫 営業部本店 普通預金 847987 特定非営利活動法人 3・11 甲状腺がん子ども基金 (Webサイトの寄付お申込フォームのご記入をお願いします)</p> <p>●クレジット決済も可能です</p>
---	---

原発事故から8年…これからの支援

原発事故から8年半がたち、関連する報道も年々減ってきていますが、支援が必要な事例はまだ山積しています。活動の4つの柱を踏まえ、当基金だからこそできる形で現状を伝え、これからも子どもたちを支援していきます。



●現状・ニーズを踏まえた支援の拡充

療養費給付 対象年齢を拡充 27歳まで

原発事故から8年がたち、甲状腺がんを診断された子どもたちも年齢を重ねています。2019年度は、原発事故時に18歳だった方が27歳になられることから、療養費給付の対象年齢を、今年度27歳になる方まで拡充しました。

通院交通費の 助成を開始 年間5万円まで

子どもたちの中には、進学や就職で親元を離れる人も多くなり、全国さまざまな地域に移動しています。そうした中でも、術後の経過観察のため、休みをとり、交通費を負担して、主治医の元に通っています。そこで、通院のための交通費を助成する新しい支援を始めました。年間5万円の範囲内で、何度でも申請できます。

アイトープ(RI) 治療複数回の方へ 追加給付

転移などでアイトープ(RI)治療を受けている方の中には、複数回の治療を重ねている方もいらっしゃいます。そうしたことから、2回目以降のRI治療につき、1回毎に5万円の追加給付の支援を始めました。

●子どもたち・若者たちのつながりを支援していきます

「手のひらサポート」でつながった子どもたち約150人にはそれぞれの状況や思いがあります。思いや悩みを口に出さずにいた方もいます。子どもたちが成長していく中、つながり共有することで、見えてくることもあるでしょう。相談やメディカルカフェに加えて、若者たちが治療や術後の生活での思いを共有したり、状況を改善したりしていけるコミュニケーションの場づくりを支援していきます。



●情報発信・普及啓発の充実をめざします

基金は主に放送や新聞などのメディアを通して情報を発信し、またコラボ企画などで原発事故後の甲状腺がんについての普及啓発に努めてきましたが、若者たちはもちろん、親世代の情報受信の中心もスマホに移行しています。2019年度は、これまでの広報に加え、スマホ世代に対応した広報も充実させていきます。